

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長社会から成熟社会への移行により、魅力ある景観、良好な住環境など秩序ある都市環境が求められており、地域が主体となった景観形成や地区計画等によるまちづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市施設の整備または開発等の規制・誘導を行うことにより、秩序ある都市の実現を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内全域、都市計画区域に居住する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画法に基づき、都市計画決定に係る手続きを適正に実施する。また、都市計画に関する情報を提供する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	7,711 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	556 千円
	一般財源	7,155 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	005 都市計画行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	7,711 千円	2,758 千円	3,129 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市計画法に基づき、都市計画決定等を行うために必要な事務である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	拡大成長型社会から成熟社会への移行、人口減少・少子超高齢社会の進行など社会経済情勢の変化等に対応した都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現在の社会情勢を踏まえた、都市計画決定(変更)の実施を図るため。
対象 ※誰、何に対して	各種都市計画を必要とする市域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	都市計画に関する各種調査、審議ほか、検討会・協議会への参加等の一般事務。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	513 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	513 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	005 計画調査に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	513 千円	338 千円	309 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	引き続き、都市計画に関する事務が適正に遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	計画調査に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	国土利用計画法

【事業概要】

現状と課題	土地の投機的取引が抑制され、適正かつ合理的な土地利用の確保ができていない。ただし、地価が安定しているなかで、事業の目的と事務がかい離している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	土地の投機的取引を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため。
対象 ※誰、何に対して	市内で市街化区域2千平方メートル以上及び市街化区域を除く都市計画区域5千平方メートル以上の土地を取引する個人及び法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	土地売買等の契約を締結した日から2週間以内に届出された書類を受領し、県へ意見書を付し進達する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	124千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	124千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	010 国土利用計画法に関する事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	124千円	89千円	100千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国土利用計画法に基づく法定受託事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	国土利用計画法に関する事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和45年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法第6条

【事業概要】

現状と課題	近年の人口や世帯数は市全体では横ばいで推移しているものの、市南部の市街化区域では増加傾向を維持していることから、開発圧力が依然として高いことが窺える。一方、北部の市街化調整区域では人口減少や少子高齢化が進んでおり、土地利用は経年変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	5年毎又は経年の開発動向、新築動向を調査し、都市計画を決定するために必要な調査を行い、これらの基礎データをもとに都市の市街地の動向を把握し、適切なまちづくりを行う。
対象 ※誰、何に対して	都市計画区域
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県から事務委託を受け、市は業者に委託して都市の現状や土地利用動向等の調査・分析を行い、各種見直しの基礎とする。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,334 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,581 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	753 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,334 千円	725 千円	1,337 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	都市計画法に基づき兵庫県から委託された事務であり、適正に事務が遂行できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基礎調査事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成18年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市都市計画法に基づく開発行為の許可の基準等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	地区まちづくり計画等の策定が進み、集落地区において住宅等の建築が可能になり、地域コミュニティの維持に役立っており、都市計画の側面的支援としての取組みが進んでいる。開発許可制度とのより合理的な連携が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象地区の住民自らが地区の現状や課題について考えることにより地域力(自主性・自立性)の向上と住民同士の繋がりが築かれる。また、特別指定区域の指定により、住宅等の建築が促進され、Uターンや新規居住者の受け入れにより、集落のコミュニティの維持と活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市北部に位置する志方町・平荘町・上荘町・八幡町の地元住民・土地利用
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	まちづくり協議会に対し、コンサルタント委託により専門家を派遣し、地区の将来構想や土地利用計画を定めた「地区まちづくり計画」の策定および、地域に必要な建築物を建てることのできる「特別指定区域」の指定の支援を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	486千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	486千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	055 市街化調整区域のまちづくり支援事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	486千円	2,878千円	3,067千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当事業による住民主体のまちづくり支援は、住民のニーズを把握し、適正で計画的な土地利用等の誘導を図るなど、市民と行政の「協働」による地域の課題解決に向けた取組みであり、総合計画など市施策への貢献度は大きいと考える。また、市北部の集落地区における市民の生活や事業環境を守る重要な役割を担っており、継続的に事業を維持していくことが適当と判断する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	市街化調整区域のまちづくり支援事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
田園まちづくりを行った地区数	地区	34	34	28

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
1地区当りのまちづくり協議会開催回数	回	5	5	5
1地区当りのアンケート・意向調査実施回数	回	1	1	1
活動指標分析結果	まちづくり協議会開催回数、アンケート実施については、コンサルタント委託による支援の中で順調に活動が行われている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
田園まちづくり制度による特別指定区域指定地区数	地区	34	34	28	平成27年度	26
地縁者の住宅区域指定面積	h a	472	472	419	平成27年度	532
新規居住者の住宅区域指定面積	m ²	70,318	66,628	64,568	平成27年度	78,628
成果指標分析結果	活動指標同様に、コンサルタント委託による支援により順調に特別指定区域が指定され成果となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画道路明示事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	年間約20件の都市計画法第53条申請があり、迅速かつ正確な処理が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	現地における都市計画道路等の計画線の明示を行うため。
対象 ※誰、何に対して	都市計画道路等に隣接または敷地が抵触する土地所有者で開発や建築行為に伴い、計画線明示が必要でありその申請をした者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	計画線を明示するために、業務委託により測量を実施する。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	015 都市計画管理事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	0千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業は、都市計画道路の計画線の現地明示を求める者に対して、現地に都市計画道路計画線を明示する作業であり、申請に対しては適正に事務を遂行できている。ただし、近年は申請がない状況である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画道路明示事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
都市計画道路等に隣接または敷地が抵触する土地	筆	0	0	0

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
現地計画線明示回数	回	0	0	0
活動指標分析結果	平成26年度は計画線の明示申請なし。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
現地計画線を反映した建築申請件数	件	0	0	0	平成27年度	1
成果指標分析結果	平成26年度は申請がない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化の急速な進展などの人口構造の変化や、拡大社会から成熟社会への移行などの社会経済状況の変化にあった都市計画が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	都市計画法第18条の2に基づき、本市の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランを策定する。また、その内容を周知することにより、市民のまちづくりに対する関心を高め、市民参加のまちづくりを促進する。
対象 ※誰、何に対して	市域全域及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市総合基本計画、都市計画区域マスタープラン（兵庫県策定）の改訂にあわせて、パブリックコメント等を経て、都市計画マスタープランの見直しを行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	3,996 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,996 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	10 計画調査費
細目	010 土地利用計画事業

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	3,996 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成26年度は、都市計画マスタープランの見直しに向け、土地利用等に関するデータの収集、整理及び現状分析等を実施した。平成28年度の見直しに向け、計画どおりに事務が遂行できている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	都市計画基本方針策定事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
都市計画マスタープラン見直しによる計画の最適化	件	0		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
都市計画マスタープラン見直しに伴う基礎調査	件	1		
庁内検討会の開催回数	回	0		
都市計画マスタープラン印刷部数	冊	0		
活動指標分析結果	都市計画マスタープラン見直しに伴う基礎調査業務は完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
都市計画マスタープラン基礎調査成果	件	1			平成26年度	1
都市計画マスタープラン(素案)	式	0			平成27年度	1
都市計画マスタープラン配布数	冊	0			平成28年度	300
成果指標分析結果	都市計画マスタープラン見直しに伴う基礎調査業務成果は完成した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	街づくり推進課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	街づくり行政に係る事業を円滑に行うため、各事業に必要となる一般的経費を計上し、執行している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業を円滑に遂行する。
対象 ※誰、何に対して	当課が所管する事業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	関係機関・事業者等の調整や協議を行うとともに、事業に係る事務を執り行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	199 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	199 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	01 都市計画総務費
細目	020 街づくり行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	199 千円	245 千円	174 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業に係る事務を適切に実施している。これからも事業の進行状況を把握するとともに、事業規模に応じた事務的経費の算出を行う必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	街づくり行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	街づくり推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	平成14年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	都市計画法、同法施行令及び施行規則、加古川市開発事業の調整等に関する条例

【事業概要】

現状と課題	開発許可制度により市街化区域と市街化調整区域の区域区分を維持すると共に、無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を誘導しているが、開発事業者・許可申請者からは審査事務の効率化及び審査期間の短縮化が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	開発および建築行為に一定の基準を保たせることにより、秩序ある市街化の促進及び良好な都市環境を作り出す。
対象 ※誰、何に対して	市内全域（開発事業者）、市街化調整区域（建築許可申請者）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	開発行為の許可及び検査、市街化調整区域内の建築許可、違反の是正指導、開発審査会及び開発事業の指導及び紛争調整等の業務を行う。

【コスト】

	平成26年度（決算見込）	
事業費合計	617 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	617 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	025 開発指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度（決算見込）	平成25年度（決算）	平成24年度（決算）
事業費合計	617 千円	904 千円	846 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当事業は開発及び建築行為の規制を行う事務事業であり、適正に事務を遂行することにより、秩序ある市街化の促進、都市機能の適切な誘導が行われ、上位計画である総合計画、都市計画マスタープラン等、市施策の実現のために不可欠であり貢献度が大きいと考える。また、審査期間の短縮化のため事務の見直しを行い、事務の効率化を図ることができた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	開発指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	開発指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、建設リサイクル法、バリアフリー法

【事業概要】

現状と課題	建築物の解体工事や新築工事に発生する廃棄物を再資源化すること、また、解体に伴う有害物質の取扱い等、規制の強化。高齢者や障害者を含む全ての人が快適に施設を利用できるための法的な施策が強化されてきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準関係法令の遵守により、建築物の安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法に基づく許認可及び道路位置指定、建設リサイクル法、バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に基づく届出の受理、建築審査会及びラブホテル建築規制審議会、指定道路図の交付、市民等からの建築等の相談対応を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,939 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	90 千円
	地方債	千円
	その他特財	672 千円
	一般財源	1,177 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	005 建築指導行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,939 千円	1,825 千円	1,922 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	近年住民の安全性に対する意識が高まってきている中、違反指導には適正かつ即効性が求められる。指導行政は職員の知識及び経験が必用であり、職員の能力の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	建築指導行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める
事業実施期間	昭和61年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例等

【事業概要】

現状と課題	近年の構造計算偽造事件や相次ぐ震災の発生及び南海・東南海地震の発生予測により、法改正に基づき規制・審査内容が強化されてきている。また、省エネ対策に関する規制や誘導の施策も強化されてきている。以上の状況下、建築行政に対し法令遵守の適正な審査等の事務が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築関係法令の遵守により、建築物等の安全性及び省エネルギー性能を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市内の建築物及び工作物
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	建築基準法、省エネルギー法、長期優良住宅法及び都市の低炭素化法等の建築関係法令に基づく確認、認定、検査及び指導等を行う。また、建築物に関する市民への情報提供や市民からの建築相談対応を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,090 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	33 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,786 千円
	一般財源	2,271 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	13 開発建築指導費
細目	015 建築審査行政に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,090 千円	2,776 千円	4,587 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	住民からの建築物の安全性や省エネ対策に対する意識が益々高まる中、正確な審査及び検査並びに適正な指導等が求められ、特に安全規定に関係する部分は人命を預かる重要な事務である。今後も法令上の規定項目の増と規定内容の高度化が進む中、職員の対応能力の拡充が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	建築審査行政に要する一般的経費	部局名	都市計画部
		課(室)名	建築指導課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						